

令和4年9月藤沢市議会定例会

議案資料

議案第40号

令和4年度藤沢市一般会計補正予算（第7号）

事業名	(新) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費					
予算科目	款 4 項 1 目 1 細目 29 説明 01			子育て・生活支援給付金担当		
指針体系コード	まちづくりテーマ					
	重点施策名					
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0				
補正額	2,342,537	2,342,537				
補正後の額	2,342,537	2,342,537				
特定財源の内訳	(国庫支出金)	生活支援臨時特別事業費補助金				2,342,537

【施策等を必要とする背景】

世界的な物価高騰の中で国民生活や事業活動を守るため、4月に策定された「総合緊急対策」(コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」)を迅速かつ着実に実施するとともに、物価上昇の大半をエネルギーと食料品が占めている足元の物価動向を踏まえ、これらに集中した対策を切れ目なく講じていくための追加策が国から示された。その中の支援策である「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金」を低所得世帯に支給する必要がある。

【提案に至るまでの経緯】

- ・令和4年 9月 9日 国の「物価・賃金・生活総合対策本部」において、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担を軽減させるための支援策として、低所得世帯を対象に1世帯当たり5万円を支給する方針が示される
- ・令和4年 9月20日 令和4年度一般会計新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費の使用が閣議決定される

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果
本事業は、物価高騰の影響を受けた低所得世帯の経済的負担を軽減することができる。
2. 将来にわたる費用
なし

【補正事業概要】

住民税非課税世帯以外の世帯を含む低所得世帯を対象とした、電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するため、1世帯当たり5万円を支給する。

1. 給付金 (1世帯当たり5万円) 2,255,000 千円
 - (1) 支給対象世帯
 - ア 住民税非課税世帯 (令和4年度分) 約45,000世帯
 - ※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く
 - イ アの世帯と同様の事情にあると認められる世帯 (家計急変世帯) 約100世帯
 - (2) 基準日
令和4年9月30日に藤沢市に住民登録がある世帯
 - (3) 支給方法及び支給時期 (予定)
 - ア 住民税非課税世帯については確認書を用いたプッシュ型支給とし、11月末までに支給開始
 - イ 家計急変世帯については、申請に基づき随時支給
2. その他事務経費 87,537 千円
 - 需用費 (印刷製本費)、役務費 (郵便料、振込手数料)、委託料他

事業名	(新) 地域経済消費支援事業費					
予算科目	款 8 項 1 目 2 細目 07 説明 01			産業労働課		
指針体系コード			まちづくりテーマ			
			重点施策名			
区分	事業費	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
補正前の額	0	0				
補正額	621,310	621,310				
補正後の額	621,310	621,310				
特定財源の内訳	(国庫支出金)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				621,310

【施策等を必要とする背景】

昨今のエネルギーや食料品等の価格高騰により、市内経済が大きな影響を受け続ける中、生活必需品を中心にこの秋以降も値上げが予定されている。今後の物価上昇が消費支出の抑制につながり、市内経済にさらなる悪影響をもたらすことが懸念されるため、広く消費を下支えする必要がある。

【提案に至るまでの経緯】

今般、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」に「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」を創設することが示された。本交付金の交付対象は、今年度中に実施される事業とされているため、速やかに実施可能で、かつ市全体に効果的に行き渡るような支援事業を検討した。

【将来にわたる効果及び費用】

1. 将来にわたる効果

本事業の実施により、消費の下支えを行うとともに、スマートシティの推進においても、キャッシュレス決済が進展することで一定の効果が見込まれる。

2. 将来にわたる費用

なし

【補正事業概要】

電力・ガスを含むエネルギーや食料品等の価格高騰により、市内経済が大きな影響を受けているため、商品の購入やサービスの提供を受ける際に市内の店舗等でキャッシュレス決済を利用した際のポイント還元相当分を市で負担することにより、消費を下支えし、市内経済の維持・活性化を図る。

1. キャッシュレス決済ポイント還元事業

621,310 千円